



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村嶋純一

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長 (氏名) 加納俊男

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 044-861-7627
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	203,549	11.8	13,318	20.8	9,802	12.7	5,174	6.7
23年3月期	182,105	10.9	11,029	16.9	8,697	5.4	4,848	6.4

(注) 包括利益 24年3月期 6,331百万円 (36.2%) 23年3月期 4,650百万円 (△8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	47.45	—	17.0	8.1	6.5
23年3月期	44.46	—	18.7	7.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 28百万円 23年3月期 △46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	121,486	34,727	27.2	303.36
23年3月期	120,402	29,472	23.0	254.26

(参考) 自己資本 24年3月期 33,083百万円 23年3月期 27,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,841	△3,099	△5,525	4,639
23年3月期	9,774	△3,443	△5,811	5,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	654	13.5	2.5
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	872	16.9	2.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		10.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,500	△5.1	6,500	△22.7	5,000	△14.4	3,000	△8.1	27.51
通期	215,000	5.6	15,000	12.6	13,000	32.6	8,500	64.3	77.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	109,277,299 株	23年3月期	109,277,299 株
24年3月期	218,946 株	23年3月期	215,918 株
24年3月期	109,059,036 株	23年3月期	109,065,482 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	171,968	12.4	5,313	50.8	5,361	48.2	3,061	3.4
23年3月期	153,011	10.9	3,523	△25.6	3,618	△34.6	2,960	44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.08	—
23年3月期	27.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	102,941		34,895		33.9		319.97	
23年3月期	97,703		31,069		31.8		284.88	

(参考) 自己資本 24年3月期 34,895百万円 23年3月期 31,069百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
4. 連結決算補足資料	20
(1) 売上高の主要品目別内訳	20
(2) 海外売上高	20
(3) 連結損益計算書	21
(4) セグメント情報	21
(5) 連結貸借対照表	22
(6) 連結業績見通し	23
(7) 連結部門別売上見通し	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におきましては、空調機部門では、上半期において、個人消費が堅調なロシアや、期初の好天に恵まれたフランス、ドイツなどを中心に欧州の売上が増加したほか、下半期も個別空調方式のエアコンの需要増加が続いた北米や、建設プロジェクト等の受注が好調な中東で販売が伸長し、海外向けの売上が増加しました。国内向けでは、節電意識の高まりによる買い替えが進むなか、期を通じて節電効果の高いリビング向け大型クラスの販売が好調に推移し、猛暑やエコポイント特需のあった前年度の売上を上回りました。

情報通信・電子デバイス部門では、東日本大震災やタイの洪水影響による自動車業界の一時的な生産落ち込みなどから、車載カメラなど電子デバイスの販売は前年並みとなりましたが、情報通信システムにおいてデジタル消防無線システムの納入が順調に進んだことなどにより、部門全体の売上が増加しました。これらの結果、連結売上高は2,035億4千9百万円（前期比11.8%増）となりました。

損益につきましては、銅等の素材価格の高止まり、部品価格の値上がりや生産地国通貨高（人民元、タイバーツ）の影響を受けましたが、空調機や消防システム等の増収効果に加え、海外向け空調機の売価引き上げや全社的な費用効率化により、営業利益は133億1千8百万円（同20.8%増）となりました。経常利益は、円高による為替差損を計上し、98億2百万円（同12.7%増）となりました。当期純利益は、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴い繰延税金資産を取崩したことから法人税等調整額が増加し、51億7千4百万円（同6.7%増）となりました。なお、営業利益は2期連続、経常利益、当期純利益については3期連続での過去最高益となります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来の「情報通信」部門について「情報通信・電子デバイス」部門へ名称変更しました。当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,745億3千5百万円（同11.5%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、1,233億2千2百万円（同16.2%増）となりました。

欧州では、上半期において、個人消費が堅調なロシア、期初の好天に恵まれたフランス、ドイツなどを中心に需要が増加し、省エネ性に優れたインバーター機種を中心に拡販に努め、販売が好調に推移しました。下半期では、夏以降の天候不順と金融不安の高まりに伴う消費の冷え込みから販売は停滞しましたが、通期での売上は増加しました。

米州では、北米において、エネルギー消費効率に優れた個別空調方式のエアコンの認知度向上が進むなか、需要期の好天にも恵まれ、住宅向け・ライトコマース向け（学校、病院、レストラン等）のいずれも販売が順調に進み、売上が増加しました。ブラジルにおいては、需要期の天候不順により市況が冷え込んだことに加え、小型機種の価格競争が激化するなか、他社に無い大型インバーター機種へのシフトを進めましたが、売上は前年並みとなりました。

オセアニアでは、需要期の12月以降は冷夏と長雨の影響により市況が低迷しましたが、期を通じて量販店ルート向けの販促強化や専門店ルート向けの大型ダクトインバーターエアコンの拡販に取り組み、売上が増加しました。

中東では、経済が好調なサウジアラビアなどでの需要拡大を受け、建設プロジェクト向け、リテール向けとも販売が伸長するとともに、売価の引き上げなど採算性の向上にも取り組み、売上が増加しました。

その他地域では、中国において低価格インバーター機種への需要シフトが進むなか、省エネ性に優れた上位機種のみを販売していた当社にとっては厳しい状況で推移したことなどから、売上は前年並みとなりました。

VRF（ビル用マルチエアコン）については、販売代理店向けの技術サポート強化を進めるとともに、新たに高い省エネ性と優れた施工性を実現した小型機種「AIRSTAGE J-Ⅱシリーズ」を投入し、小型案件の受注を推進したことなどから、欧州や中国等で売上が増加しました。なお、本年3月には初めての北米向け機種となる「AIRSTAGE V-Ⅱシリーズ」を発売し、今後の拡販に向けた販売・サポート体制強化に取り組んでおります。

このほか、欧州における環境意識の高まりを受け、フランスにおける新築住宅向けを中心にATW（ヒートポンプ式温水暖房機）の売上が増加しました。

〔国内向け〕

売上高は、512億1千2百万円（同1.6%増）となりました。

エアコンの市況は、期初の好天に加え、東日本大震災後の電力不足等の影響を受けて、節電効果の高いリビング向け機種への買い替えが進んだことから、猛暑やエコポイント特需により過去最高となった前年度に迫る業界出荷台数となりました。当社は、期初より14畳以上向けの大型クラスを中心に、業界トップクラスの省エネ性を備えた「ノクリア」シリーズやコストパフォーマンスの高い中級機の重点的な販売とタイムリーな商品供給により、省エネ機種への買い替え需要に応えるとともに、例年以上の寒さとなった冬期においても、優れた暖房能力を有する「ノクリアZ」シリーズの拡販を進め、前年度の売上を上回りました。

このほか、ホーム機器においては、暖房需要の増加に伴い、温水ルームヒーターや電気カーペットの販売が増加しました。

なお、変化する市場ニーズへの対応とコスト競争力強化を目的として、昨年本社の量産設計部門の一部を上海工場に移管して現地設計を進めていた普及タイプのインバーターエアコンの開発が完了し、本年2月より欧州、中国向けに発売を開始しました。また、同じく現地設計機能を強化したタイ工場においても、本年上半期の市場投入に向け、中東・アジア向けウインド型エアコンの新機種開発を進めております。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、268億5千6百万円（同22.0%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、163億7千9百万円（同44.4%増）となりました。

公共システムでは、複数の消防本部の通信指令業務の共同運用化に対応した消防指令システムなどの大型案件が増加するとともに、岡山市消防局殿向けデジタル消防無線システムなど受注済みシステムの納入が進んだほか、いわゆるストックビジネスとして、顧客導入済みの消防・防災システムへの機能追加や設備の増設、部分更新など顧客の要望に応える提案営業を積み重ね、売上が増加しました。民需システムでは、病院向け外来患者案内システム等の映像システムの販売が伸長しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、104億7千6百万円（同1.8%減）となりました。

車載カメラでは、東日本大震災およびタイの洪水による自動車業界の一時的な生産落ち込みの影響を受け、売上は前年並みとなりましたが、自動車生産の回復に伴い、需要は増加傾向にあります。また、産業機器向けモーター制御モジュールをはじめとする電子部品・ユニット製造では、上半期の販売は堅調に推移しましたが、下半期に入り、企業の設備投資抑制により需要が減少したことなどから、売上は前年並みとなりました。

<その他部門>

家電リサイクル事業における使用済み家電の処理量減少などから、売上高は21億5千7百万円（同39.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、空調機部門では、当期前半に欧州や国内などで大きく販売を伸ばした反動により、上半期の売上は減少すると予想されますが、通期では、個別空調方式の市場が拡大している北米、専門店ルートの開拓を進めるオセアニア、インバーター機種の普及拡大が進むロシアや中国などでルームエアコンの販売拡大を見込んでおります。また、VRFにおいても、新機種の投入や販売体制強化を進め、オセアニアや北米、中国などで拡販に取り組むことから、売上高は増加する見込みです。情報通信・電子デバイス部門においても、デジタル消防無線システムの商談が前倒しで本格化しつつあることに加え、車載カメラ、電子部品・ユニット製造ともに需要回復が見込まれることから、売上高は増加する見込みです。

損益面では、銅等の素材や部品価格の高止まり、生産地国通貨高（人民元、タイバーツ）や生産工場のある中国、タイの人件費上昇など、引き続き厳しい状況で推移するものと想定されますが、増収効果と全社的なコストダウン、費用効率化の着実な実行により、増益を見込んでおります。

現時点における平成25年3月期の見通しは以下のとおりです。

連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,025億円 (前年同期比 5.1%減)	2,150億円 (前期比 5.6%増)
営 業 利 益	65億円 (前年同期比 22.7%減)	150億円 (前期比 12.6%増)
経 常 利 益	50億円 (前年同期比 14.4%減)	130億円 (前期比 32.6%増)
当 期 純 利 益	30億円 (前年同期比 8.1%減)	85億円 (前期比 64.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下、当年度末）の総資産につきましては、たな卸資産を圧縮しましたが、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）10億8千4百万円増加し、1,214億8千6百万円となりました。

負債につきましては、未払費用等は増加しましたが、支払手形及び買掛金、借入金等の減少により、前年度末比41億6千9百万円減少し、867億5千9百万円となりました。

純資産につきましては、主に当期純利益の計上により、前年度末比52億5千4百万円増加し、347億2千7百万円となりました。

この結果、当年度末の自己資本比率は4.2%増加し、27.2%（前連結会計年度末は23.0%）となりました。また、D/Eレシオは前年度末比0.29倍減少し、0.68倍（同0.97倍）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入およびたな卸資産の圧縮等により、78億4千1百万円の収入（前期は97億7千4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に空調機部門における開発・生産設備等の投資により、30億9千9百万円の支出（同34億4千3百万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは47億4千1百万円の黒字（同63億3千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および配当金の支払等により、55億2千5百万円の支出（同58億1千1百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、46億3千9百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	16.8%	17.7%	20.3%	23.0%	27.2%
時価ベースの自己資本比率	27.6%	17.2%	39.0%	38.3%	55.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	435.3%	509.1%	258.1%	274.7%	287.3%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	7.5倍	7.4倍	18.5倍	16.5倍	13.7倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを基本方針としております。また内部留保資金については、一層の企業体質の強化および積極的な事業展開に向けた先行投資に活用してまいります。

当期の配当は、1株につき2円増配し、8円を予定しております。

今後も継続的な利益の確保を通じた株主資本の向上にあわせて、着実に配当できるよう努めてまいります。

なお、次期の配当につきましても、1株当たり8円とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できる社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供する」ことを企業理念とし、空調機、情報通信・電子デバイスの両分野において市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供しております。同時に、資産効率の向上をはじめとする企業体質強化を進めることにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねてまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、これまで取り組んできた事業の選択と集中ならびに高効率オペレーションの推進をはじめとする諸施策の実行により企業体質を強化するとともに、将来の成長に向けた先行投資を積極的に進めてまいりました。

当社グループの主力事業である空調機は、今後の世界経済の持続的な回復・発展と地球温暖化防止との両立が世界共通の課題として注目され、環境規制の強化や節電意識の高まりが進展・浸透しつつあるなか、地球環境対策に一層貢献する商品として、インバーター機種を中心に市場は拡大基調にあります。

また、情報通信・電子デバイスでは、消防システムのデジタル無線化・広域対応化に伴う商談の本格化や、米国における自動車の後方視界確保の法制化をはじめ、車載カメラの海外市場での需要拡大などが見込まれております。

これらの事業機会の拡大と同時に、各市場での競争はますます激化しております。また、銅等の素材市況や空調機の部品価格は依然として高止まり傾向にあるとともに、為替相場の先行きも不透明であるなど、事業環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況において当社グループは、平成24年度を「成長を持続するための基盤固めの年」と位置付け、今後の事業規模拡大と収益性の向上を実現すべく、これまでの企業体質強化の取り組みをさらに加速させ、以下の施策を推進してまいります。

①事業競争力の強化（商品開発力および営業体制の強化）

独創的で魅力ある商品や市場の動向・ニーズに対応した商品をタイムリーに提供するとともに、国内外の地域性・商品特性に応じた営業体制の強化を進めてまいります。

<空調機部門>

今後、世界各地で商品開発競争・価格競争を勝ち抜いていくためには、地域ごとのニーズや環境規制といった市場からの要求に応える商品を、市場に見合った価格で、かつタイムリーに提供していくことが不可欠です。地球温暖化対策などの観点から環境規制が世界的に強化されつつある状況は、省エネ技術力に強みを持つ当社グループにとって、大きなビジネスチャンスとなりますが、その一方で開発キャパシティの拡大とコスト競争力のさらなる強化がますます重要となっております。これらの課題に対応していくため、本年4月に開発体制を再編し、商品戦略・商品企画策定の早期化や開発工程管理の徹底など開発マネジメントの強化に取り組み、ルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）のラインアップ拡充に取り組んでまいります。同時に、昨年、本社の量産設計部門の一部を移管した海外工場の現地設計機能を強化し、工場の製造・調達部門・現地ベンダー等と一体となったコストダウンをより一層進めてまいります。併せて、先行開発体制の強化や内製コンプレッサーの搭載機種拡大、要素技術の応用研究・事業化等に積極的に取り組んでまいります。

販売面においては、先進国における競争優位性の維持と新興国における拡販を図るため、海外では、販売子会社の体制強化、販売代理店・設置業者への教育・研修の拡充など連携の緊密化、販売網の開拓・拡大を進め、グローバルな営業・サービス体制を拡充してまいります。また、国内では、引き続き高級・中級機種の売上構成比拡大と商品供給オペレーションのさらなる改善を進めて量販ルートでのシェア拡大を図ることに加え、住宅設備ルート向けの拡販やサービス体制の強化を進めてまいります。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信システムでは、消防・防災システム、民需システムともに、提案営業力をさらに強化してまいります。特に、平成28年にデジタル化への移行期限を迎える消防無線システムについては、東日本大震災を機に早期導入の動きが活発化しており、また、消防指令システムの広域対応についても、複数の消防本部による共同運用方式が注目されております。これら住民の安心・安全を支える社会基盤づくりに貢献するため、広域連携機能や操作性・利便性の向上など、顧客ニーズを踏まえたシステム開発およびコストダウンの推進と、システムの円滑な導入・運営の支援体制強化に取り組んでまいります。

電子デバイスでは、当社グループの強みである高品質・小型化を追求するとともに、顧客企業の課題を解決する技術営業力をさらに強化してまいります。また、米国で平成26年より法制化される自動車の後方視界確保などの動きを踏まえ、海外向け車載カメラの開発・販売体制の整備を進めるほか、今後成長が期待される環境関連分野向け

パワーユニットの開発などを進めてまいります。なお、これらの事業拡大に伴う生産能力の増強と効率化を目的として、現製造拠点（岩手県一関市）に新工場の建設を進めております。

②オペレーションの効率化によるトータルコストダウン

これまで取り組んできたオペレーションの効率化をさらに進化させつつ、徹底してまいります。

商品の企画から生産・販売までの一連の流れにおいて、取引先企業まで含めたトータルコストダウンに総力を挙げて取り組みます。また、各生産拠点の文化や生活習慣・様式を踏まえた良好な労使関係を維持しつつ、さらなる生産効率の改善に引き続き取り組んでまいります。

また、市場の需要動向予測に基づき生産・販売・在庫計画を一元管理するGDM（グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント）においても、設計・調達・生産・物流・販売の各部門の連携緊密化による予測精度の向上とプロセス管理の最適化を加速させ、期中を通じた棚卸資産の圧縮、リードタイム短縮によるムダの削減、物流コストの低減等を一層進めてまいります。

なお、東日本大震災やタイの大洪水を教訓として、大規模災害などが発生した際のリスクを再度想定し直し、調達先の分散や生産拠点の相互補完等を視野に入れたBCM（事業継続マネジメント）の強化を図ってまいります。

③環境対応

事業全般にわたり、製品の環境価値向上や地球温暖化対策など、地球環境保全への取り組みを進めております。世界的な環境対策の要請に応じ、より省エネ性能の高い商品を、より環境負荷の低い部材や生産方法を通じて提供するとともに、第6期環境行動計画に基づき、国内・海外の全拠点において、開発・製造・物流をはじめ、あらゆる段階での環境負荷の低減に努めてまいります。また、子会社を通じた使用済み家電のリサイクル等、環境に配慮した事業活動を引き続き推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化、そして効率的経営を実現し、自己資本の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、経営基盤をさらに強化し、お客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして常に自己革新を追求してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,709	4,639
受取手形及び売掛金	47,583	※3 53,621
商品及び製品	11,894	10,509
仕掛品	2,337	1,389
原材料及び貯蔵品	4,741	3,448
繰延税金資産	3,208	661
その他	7,576	9,080
貸倒引当金	△554	△506
流動資産合計	82,497	82,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,596	※2 20,568
機械装置及び運搬具	※2 25,239	※2 25,568
工具、器具及び備品	※2 11,434	※2 11,615
土地	※2, ※4 9,488	※2, ※4 9,481
建設仮勘定	320	696
減価償却累計額	△37,801	△39,041
有形固定資産合計	29,277	28,889
無形固定資産		
のれん	137	71
その他	1,934	2,091
無形固定資産合計	2,071	2,162
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,631	※1 2,008
繰延税金資産	4,196	4,851
その他	761	756
貸倒引当金	△33	△25
投資その他の資産合計	6,556	7,590
固定資産合計	37,905	38,642
資産合計	120,402	121,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,544	※3 30,295
短期借入金	※2 15,030	※2 17,327
リース債務	181	197
未払法人税等	1,149	1,277
未払費用	7,213	9,147
製品保証引当金	2,022	2,020
その他	4,668	7,141
流動負債合計	64,810	67,407
固定負債		
長期借入金	※2 11,817	※2 5,201
リース債務	270	302
再評価に係る繰延税金負債	※4 3,207	※4 2,809
退職給付引当金	9,728	10,523
偶発損失引当金	639	—
その他	455	515
固定負債合計	26,118	19,351
負債合計	90,929	86,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	8,786	13,310
自己株式	△93	△95
株主資本合計	27,310	31,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	73
繰延ヘッジ損益	969	1,929
土地再評価差額金	※4 4,080	※4 4,472
為替換算調整勘定	△4,712	△5,224
その他の包括利益累計額合計	419	1,250
少数株主持分	1,742	1,643
純資産合計	29,472	34,727
負債純資産合計	120,402	121,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	182,105	203,549
売上原価	※1, ※3 135,697	※1, ※3 154,388
売上総利益	46,407	49,160
販売費及び一般管理費	※2, ※3 35,378	※2, ※3 35,841
営業利益	11,029	13,318
営業外収益		
受取利息	35	53
受取配当金	59	35
持分法による投資利益	—	28
災害損失引当金戻入額	—	28
その他	180	138
営業外収益合計	274	283
営業外費用		
支払利息	588	572
為替差損	1,662	2,357
その他	356	870
営業外費用合計	2,606	3,799
経常利益	8,697	9,802
特別利益		
負ののれん発生益	—	103
特別利益合計	—	103
特別損失		
関西地区再開発費用	—	※4 469
投資有価証券評価損	—	50
偶発損失引当金繰入額	※5 616	—
災害による損失	※6 268	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153	—
生産体制整備費用	※7 138	—
環境対策引当金繰入額	53	—
特別損失合計	1,230	519
税金等調整前当期純利益	7,466	9,385
法人税、住民税及び事業税	2,645	2,584
法人税等調整額	△459	1,321
法人税等合計	2,185	3,906
少数株主損益調整前当期純利益	5,280	5,479
少数株主利益	431	305
当期純利益	4,848	5,174

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,280	5,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	△7
繰延ヘッジ損益	966	959
土地再評価差額金	—	395
為替換算調整勘定	△1,299	△401
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	△93
その他の包括利益合計	△630	852
包括利益	4,650	6,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,263	6,009
少数株主に係る包括利益	386	322

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,089	18,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,089	18,089
資本剰余金		
当期首残高	529	529
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	529	529
利益剰余金		
当期首残高	4,587	8,786
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△654
当期純利益	4,848	5,174
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	4,198	4,523
当期末残高	8,786	13,310
自己株式		
当期首残高	△90	△93
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△93	△95
株主資本合計		
当期首残高	23,115	27,310
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△654
当期純利益	4,848	5,174
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	4,195	4,522
当期末残高	27,310	31,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	310	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	△7
当期変動額合計	△229	△7
当期末残高	81	73
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	966	959
当期変動額合計	966	959
当期末残高	969	1,929
土地再評価差額金		
当期首残高	4,085	4,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	391
当期変動額合計	△4	391
当期末残高	4,080	4,472
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,389	△4,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,322	△512
当期変動額合計	△1,322	△512
当期末残高	△4,712	△5,224
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,009	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	830
当期変動額合計	△589	830
当期末残高	419	1,250
少数株主持分		
当期首残高	1,537	1,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	△98
当期変動額合計	205	△98
当期末残高	1,742	1,643
純資産合計		
当期首残高	25,661	29,472
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△654
当期純利益	4,848	5,174
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△384	732
当期変動額合計	3,811	5,254
当期末残高	29,472	34,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,466	9,385
減価償却費	3,442	3,182
のれん償却額	104	63
引当金の増減額 (△は減少)	1,399	48
受取利息及び受取配当金	△94	△88
支払利息	588	572
売上債権の増減額 (△は増加)	406	△7,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,757	3,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,454	△2,564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153	—
その他	△25	4,131
小計	14,137	10,630
利息及び配当金の受取額	94	88
利息の支払額	△590	△570
法人税等の支払額	△3,867	△2,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,774	7,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,981	△2,229
有形固定資産の売却による収入	747	0
投資有価証券の取得による支出	△4	△416
関係会社株式の取得による支出	—	△112
その他	△205	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,443	△3,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,713	△3,860
長期借入金の返済による支出	△1,002	△551
配当金の支払額	△651	△651
リース債務の返済による支出	△263	△227
その他	△180	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,811	△5,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284	△1,069
現金及び現金同等物の期首残高	5,424	5,709
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,709	※1 4,639

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	386百万円	383百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,625百万円 (3,625百万円)	3,518百万円 (3,518百万円)
機械及び装置	1 (1)	0 (0)
工具、器具及び備品	2 (2)	1 (1)
土地	6,926 (6,926)	6,926 (6,926)
計	10,556 (10,556)	10,446 (10,446)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,700百万円 (2,700百万円)	3,200百万円 (3,200百万円)
長期借入金	3,900 (3,900)	2,400 (2,400)
計	6,600 (6,600)	5,600 (5,600)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	92百万円
支払手形	—	10

※4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,909百万円	△1,921百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金 繰入額	30百万円	44百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料及び手当	13,179百万円	13,330百万円
運送費及び保管費	6,189	6,659
販売手数料及び販売促進費	4,884	5,475
退職給付費用	784	769

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	7,761百万円	8,546百万円

※4 関西地区再開発費用

当社の関西地区における営業・サービス拠点を松原事業所内に集約することに伴う建物解体費用及び固定資産の廃棄費用並びに借地の一部返還による借地権消滅損等の再開発費用であります。

※5 偶発損失引当金繰入額

係争事案に関して、将来発生する可能性のある損失を見積り、計上しております。

※6 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。

※7 生産体制整備費用

製造子会社Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.の労働争議による一時的な操業停止に伴う、製造工程の一部移管費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	207,959	8,609	650	215,918
合計	207,959	8,609	650	215,918

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 8,609株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 650株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	654	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式（注）1.2	215,918	4,260	1,232	218,946
合計	215,918	4,260	1,232	218,946

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 4,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数 1,232株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	136百万円	156百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,562	22,006	178,569	3,536	182,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	891	891	629	1,521
計	156,562	22,898	179,461	4,165	183,626
セグメント利益	7,416	2,357	9,773	1,255	11,029

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,535	26,856	201,391	2,157	203,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,474	1,474	253	1,727
計	174,535	28,330	202,865	2,411	205,276
セグメント利益	9,586	3,361	12,947	370	13,318

(注) 1. 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 当連結会計年度より、従来の「情報通信」について「情報通信・電子デバイス」へ名称変更しました。

当該変更は、報告セグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	179,461	202,865
「その他」の区分の売上高	4,165	2,411
セグメント間取引消去	△1,521	△1,727
連結財務諸表の売上高	182,105	203,549

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,773	12,947
「その他」の区分の利益	1,255	370
連結財務諸表の営業利益	11,029	13,318

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	254.26円	1株当たり純資産額	303.36円
1株当たり当期純利益金額	44.46円	1株当たり当期純利益金額	47.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,472	34,727
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,742	1,643
(うち少数株主持分)	(1,742)	(1,643)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,730	33,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	109,061	109,058

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,848	5,174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,848	5,174
期中平均株式数 (千株)	109,065	109,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

4. 連結決算補足資料

(1) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		増 減	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
空調機器	154,076	84.6	171,845	84.4	17,768	11.5
ホーム機器	2,486	1.4	2,689	1.3	203	8.2
空調機部門 (国内)	156,562 (50,399)	86.0 (27.7)	174,535 (51,212)	85.7 (25.1)	17,972 (813)	11.5 (1.6)
(海外)	(106,163)	(58.3)	(123,322)	(60.6)	(17,159)	(16.2)
情報通信システム	11,341	6.2	16,379	8.0	5,037	44.4
電子デバイス	10,664	5.9	10,476	5.2	△188	△1.8
情報通信・電子デバイス部門 (国内)	22,006 (20,878)	12.1 (11.5)	26,856 (25,964)	13.2 (12.8)	4,849 (5,086)	22.0 (24.4)
(海外)	(1,128)	(0.6)	(891)	(0.4)	(△236)	(△21.0)
その他	3,536	1.9	2,157	1.1	△1,378	△39.0
合 計	182,105	100.0	203,549	100.0	21,443	11.8
国内	74,797	41.1	79,322	39.0	4,525	6.0
海外	107,308	58.9	124,226	61.0	16,918	15.8

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		増 減		
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)	
欧州	空調機部門	29,831	27.8	36,920	29.7	7,089	23.8
	情報通信・ 電子デバイス部門他	111	0.1	68	0.1	△42	△38.4
	計	29,943	27.9	36,989	29.8	7,046	23.5
米州	空調機部門	15,740	14.7	18,531	14.9	2,790	17.7
	情報通信・ 電子デバイス部門他	901	0.8	767	0.6	△134	△14.9
	計	16,642	15.5	19,298	15.5	2,656	16.0
オセアニア	空調機部門	16,366	15.3	17,705	14.3	1,339	8.2
	情報通信・ 電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	16,366	15.3	17,705	14.3	1,339	8.2
中東・ アフリカ	空調機部門	24,188	22.5	29,081	23.4	4,892	20.2
	情報通信・ 電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	24,188	22.5	29,081	23.4	4,892	20.2
その他	空調機部門	20,036	18.7	21,083	17.0	1,047	5.2
	情報通信・ 電子デバイス部門他	131	0.1	68	0.0	△63	△48.1
	計	20,168	18.8	21,151	17.0	983	4.9
合 計	107,308	100.0	124,226	100.0	16,918	15.8	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		増減	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	182,105	100.0	203,549	100.0	21,443	11.8
売上原価	135,697	74.5	154,388	75.8	18,690	13.8
売上総利益	46,407	25.5	49,160	24.2	2,752	5.9
販売費及び一般管理費	35,378	19.4	35,841	17.7	463	1.3
営業利益	11,029	6.1	13,318	6.5	2,288	20.8
受取利息	35		53		18	
受取配当金	59		35		△24	
その他	180		195		15	
営業外収益合計	274	0.2	283	0.1	8	3.2
支払利息	588		572		△15	
為替差損	1,662		2,357		694	
その他	356		870		513	
営業外費用合計	2,606	1.5	3,799	1.8	1,193	45.8
経常利益	8,697	4.8	9,802	4.8	1,104	12.7
特別利益	-	-	103	0.1	103	-
特別損失	1,230	0.7	519	0.3	△710	△57.7
税金等調整前当期純利益	7,466	4.1	9,385	4.6	1,918	25.7
法人税、住民税及び事業税	2,645		2,584		△61	
法人税等調整額	△459		1,321		1,781	
法人税等合計	2,185	1.2	3,906	1.9	1,720	78.7
少数株主損益調整前利益	5,280	2.9	5,479	2.7	198	3.8
少数株主利益	431	0.2	305	0.2	△126	△29.4
当期純利益	4,848	2.7	5,174	2.5	325	6.7
研究開発費	7,761	4.3	8,546	4.2	785	10.1
金融収支	△493	△0.3	△484	△0.2	9	-

[特別利益内訳]

負ののれん発生益 - 103 103

[特別損失内訳]

関西地区再開発費用 - 469 469
 投資有価証券評価損 - 50 50
 偶発損失引当金繰入額 616 - △616
 災害による損失 268 - △268
 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 153 - △153
 生産体制整備費用 138 - △138
 環境対策引当金繰入額 53 - △53
 計 1,230 519 △710

(4) セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		増減	
							増減率(%)
空調機	売上高	156,562		174,535		17,972	11.5
	営業利益 (営業利益率)	7,416 (4.7%)		9,586 (5.5%)		2,169 (0.8%)	29.3
情報通信・ 電子デバイス	売上高	22,006		26,856		4,849	22.0
	営業利益 (営業利益率)	2,357 (10.7%)		3,361 (12.5%)		1,004 (1.8%)	42.6
その他	売上高	3,536		2,157		△1,378	△39.0
	営業利益 (営業利益率)	1,255 (35.5%)		370 (17.2%)		△885 (△18.3%)	△70.5
合計	売上高	182,105		203,549		21,443	11.8
	営業利益 (営業利益率)	11,029 (6.1%)		13,318 (6.5%)		2,288 (0.4%)	20.8

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増 減
		構成比(%)		構成比(%)	
資産の部					
流動資産	82,497	68.5	82,843	68.2	346
（受取手形及び売掛金）	(47,583)		(53,621)		(6,038)
（たな卸資産）	(18,974)		(15,346)		(△3,627)
（その他）	(15,939)		(13,875)		(△2,063)
有形固定資産	29,277	24.3	28,889	23.8	△388
無形固定資産	2,071	1.7	2,162	1.8	91
投資その他の資産	6,556	5.5	7,590	6.2	1,034
資産合計	120,402	100.0	121,486	100.0	1,084
負債の部					
流動負債	64,810	53.8	67,407	55.5	2,596
（支払手形及び買掛金）	(34,544)		(30,295)		(△4,249)
（短期借入金）	(15,030)		(17,327)		(2,296)
（その他）	(15,235)		(19,784)		(4,548)
固定負債	26,118	21.7	19,351	15.9	△6,766
（長期借入金）	(11,817)		(5,201)		(△6,616)
（その他）	(14,301)		(14,150)		(△150)
負債合計	90,929	75.5	86,759	71.4	△4,169
純資産の部					
株主資本	27,310	22.7	31,833	26.2	4,522
（資本金）	(18,089)		(18,089)		(-)
（利益剰余金）	(8,786)		(13,310)		(4,523)
（その他）	(435)		(433)		(△1)
その他の包括利益累計額	419	0.3	1,250	1.0	830
少数株主持分	1,742	1.5	1,643	1.4	△98
純資産合計	29,472	24.5	34,727	28.6	5,254
負債純資産合計	120,402	100.0	121,486	100.0	1,084
	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
設備投資	2,391		3,122		731
減価償却費	3,546		3,246		△299

(6) 連結業績見通し

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (実績)		平成25年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
売 上 高	108,033	203,549	102,500	215,000	△5,533	11,450	5.6
営 業 利 益 (営業利益率)	8,405 (7.8%)	13,318 (6.5%)	6,500 (6.3%)	15,000 (7.0%)	△1,905 (△1.5%)	1,681 (0.5%)	12.6
経 常 利 益 (経常利益率)	5,839 (5.4%)	9,802 (4.8%)	5,000 (4.9%)	13,000 (6.0%)	△839 (△0.5%)	3,197 (1.2%)	32.6
当 期 純 利 益 (当期純利益率)	3,263 (3.0%)	5,174 (2.5%)	3,000 (2.9%)	8,500 (4.0%)	△263 (△0.1%)	3,325 (1.5%)	64.3

(7) 連結部門別売上見通し

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (実績)		平成25年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
空 調 機 部 門 (国 内) (海 外)	95,352 (34,202) (61,149)	174,535 (51,212) (123,322)	87,800 (32,000) (55,800)	178,500 (51,700) (126,800)	△7,552 (△2,202) (△5,349)	3,964 (487) (3,477)	2.3 (1.0) (2.8)
情 報 通 信 シ ス テ ム 電 子 デ バ イ ス	6,183 5,143	16,379 10,476	8,400 5,400	23,400 11,500	2,216 256	7,020 1,023	42.9 9.8
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス 部 門 (国 内) (海 外)	11,327 (10,882) (444)	26,856 (25,964) (891)	13,800 (13,700) (100)	34,900 (34,600) (300)	2,472 (2,817) (△344)	8,043 (8,635) (△591)	30.0 (33.3) (△66.3)
そ の 他	1,353	2,157	900	1,600	△453	△557	△25.9
合 計	108,033	203,549	102,500	215,000	△5,533	11,450	5.6
国 内	46,430	79,322	46,600	87,900	169	8,577	10.8
海 外	61,602	124,226	55,900	127,100	△5,702	2,873	2.3